

# 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 ネクストウェア株式会社  
 コード番号 4814 URL <http://www.nextware.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 豊田 崇克  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 田 英樹  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 大

TEL 06-6281-9866

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	3,266	—	69	—	58	—	△26	—
20年3月期第3四半期	3,953	12.3	7	—	△2	—	△18	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△291.62	—
20年3月期第3四半期	△202.32	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	2,177	—	830	—	35.4	—	8,514.84	—
20年3月期	2,388	—	850	—	33.7	—	8,890.41	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 769百万円 20年3月期 803百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,500	1.6	170	5.8	150	1.6	100	84.5	1,105.88

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名) )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 96,070株 20年3月期 96,070株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 5,644株 20年3月期 5,644株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 90,426株 20年3月期第3四半期 90,426株

### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月16日発表の通期連結業績は修正しておりません。

2. 本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、今後様々な要因によって、本資料に記載されている予想と異なる場合があります。なお業績予想に関する事項は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界経済のバブル崩壊による株価下落、円高の影響を受け、実体経済の悪化が顕在化してまいりました。

当社グループの属する情報サービス業界においても、この影響を受けつつあり、今後は企業の投資抑制等により非常に厳しい局面が訪れることが予想されます。

このような状況下、当社グループはシステム開発の生産性向上及び諸経費の削減を徹底して進めるとともに、今後需要が見込まれる自社パッケージソフトの改良にも積極的に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間における売上高は3,266百万円と前年同期に比べ減少したものの、営業利益は69百万円、経常利益は58百万円を確保しました。なお、投資有価証券評価損や税金費用の増加等により、四半期純損失は26百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は2,177百万円となり、前連結会計年度末に比べて210百万円減少しました。これは、受取手形及び売掛金(純額)が269百万円減少したこと等が主な要因であります。

負債合計は1,346百万円となり、前連結会計年度末に比べて191百万円減少しました。これは、買掛金が79百万円減少したこと、借入金の返済により1年内返済予定の長期借入金が107百万円、長期借入金55百万円それぞれ減少したこと等が主な要因であります。

純資産合計は830百万円となり、前連結会計年度末に比べて19百万円減少しました。これは、当第3四半期連結累計期間に26百万円の四半期純損失を計上したことが主な要因であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、実体経済の悪化が急速に進んでいる状況下、非常に不透明なものとなっております。

現時点では平成20年5月16日に公表した通期業績予想を変更しておりませんが、今後の動向により予想数値に変更が生じた際は、速やかに開示することといたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出方法に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

また、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等の棚卸資産で前連結会計年度末において帳簿価額を処分見込額まで切り下げているものについては、前連結会計年度以降に著しい変化がないと認められる限り、前連結会計年度末における貸借対照表額で計上しております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、主として個別法による原価法から主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が5,475千円それぞれ減少しております。

③リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更に伴う四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	558,057	477,447
受取手形及び売掛金(純額)	521,251	791,013
商品及び製品	35,312	35,450
仕掛品	84,717	44,444
原材料及び貯蔵品	8,283	9,031
その他	153,453	154,617
流動資産合計	1,361,075	1,512,003
固定資産		
有形固定資産	35,722	37,709
無形固定資産		
のれん	43,208	47,678
その他	96,094	111,616
無形固定資産合計	139,302	159,295
投資その他の資産	635,444	679,781
固定資産合計	810,469	876,786
繰延資産	6,260	—
資産合計	2,177,805	2,388,790
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	278,878	358,866
短期借入金	205,000	236,903
1年内返済予定の長期借入金	86,040	193,811
未払法人税等	23,773	59,334
引当金		
賞与引当金	52,212	102,802
その他の引当金	—	8,500
引当金計	52,212	111,302
その他	319,363	331,189
流動負債合計	965,267	1,291,406
固定負債		
社債	192,000	—
長期借入金	60,320	115,680
引当金	11,654	11,007
その他	117,608	120,267
固定負債合計	381,582	246,954
負債合計	1,346,849	1,538,361

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	958,039	958,039
資本剰余金	—	1,062,774
利益剰余金	10,943	△1,025,461
自己株式	△191,276	△191,276
株主資本合計	777,706	804,077
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,744	△153
評価・換算差額等合計	△7,744	△153
少数株主持分	60,992	46,504
純資産合計	830,955	850,428
負債純資産合計	2,177,805	2,388,790

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	3,266,774
売上原価	2,495,600
売上総利益	771,173
販売費及び一般管理費	701,855
営業利益	69,318
営業外収益	
受取利息	942
受取配当金	665
受取手数料	709
その他	1,056
営業外収益合計	3,373
営業外費用	
支払利息	8,509
訴訟関連費用	3,000
その他	2,339
営業外費用合計	13,849
経常利益	58,842
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,362
特別利益合計	1,362
特別損失	
投資有価証券評価損	15,453
事務所移転費用	5,245
固定資産除却損	1,746
特別損失合計	22,444
税金等調整前四半期純利益	37,760
法人税、住民税及び事業税	40,711
法人税等還付税額	△265
法人税等調整額	9,195
法人税等合計	49,642
少数株主利益	14,487
四半期純損失(△)	△26,370

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるシステム受託開発事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約)前四半期連結損益計算書

科目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金額(千円)
I 売上高	3,953,143
II 売上原価	3,186,696
売上総利益	766,446
III 販売費及び一般管理費	759,023
営業利益	7,422
IV 営業外収益	3,093
1 受取利息	838
2 受取配当金	587
3 受取手数料	745
4 その他	922
V 営業外費用	12,600
1 支払利息	12,198
2 社債利息	156
3 その他	245
経常利益	△2,084
VI 特別利益	24,239
1 保険解約益	19,834
2 保険差益	2,064
3 貸倒引当金戻入益	2,340
VII 特別損失	8,357
1 不正事件関連損失	4,729
2 ソフトウェア処分損	1,705
3 商品評価損	1,922
税金等調整前四半期純利益	13,797
税金費用	26,268
少数株主利益	5,823
四半期純利益	△18,295